

# DECIDE

8/1  
AUGUST  
2012

第49巻15号 (通巻628号) 毎月1・15日発行 昭和46年3月27日 第三種郵便物承認  
「勝てる場・勝つ条件」が見える総合戦略誌

【羅針盤】  
今起きている構造変化のポイント vol.3

特集  
**ビジネスは社会貢献へ**

社会的課題を解決する事業モデルに学ぶ

【トップインタビュー】  
JPホールディングス  
代表取締役

山口 洋氏

【事例】

カスタネット

スワン

ギアリンクス

TABLE FOR TWO International

## 南米移住者の支援と食糧自給率を改善

### 生産者の視点で社会貢献を貫く

南米に移住した日本人農家の支援と、岐阜県の食糧自給率向上。極めて公共事業的な要素の強い取り組みを行うのが、民間100%出資で起業したギアリンクスだ。その意義ある取り組みは、震災復興支援で貴重な役割を果たした。



「心はひとつ〜パラグアイ国民は日本を応援します。〜」とのメッセージが書かれた豆腐を掲げる代表取締役の中田智洋氏

アルゼンチンでギアリンクスが経営する広大な農地（右）と、その視察風景（左）

## 知事のひと言がすべてのスタート

1998年、梶原拓・岐阜県知事（当時）からの電話が始まりました。知事は「南米を視察して、日本人農業移住者が大変な苦勞をしているのが分かった。岐阜県は食糧自給率が低い。岐阜県民と南米に渡った岐阜出身の農家が連携して何かできないものか」と語った。電話を受けたのは、サラダコスモの代表取締役社長・中田智洋氏。同社は岐阜県中津川市で無添加・無漂白のモヤシなどを生産し、全国から注目を集める企業だ。

「知事からの話を聞き、半年後に南米を訪問しました。地平線の彼方まで続く広大な土地が

あり、それらは肥沃な農地です。さらに、日本とは比べものにならない地価の安さ。ここで農産物をつくり、日本に提供しようと考えました」と中田氏は振り返る。

当時、日本の食糧自給率はカロリーベースで40%を割り込んだことが大きな問題になっていた。海のない岐阜県は、全国平均よりさらに低い。災害などが起きれば、たちまち食糧供給が危機に陥る。その緊急対策として、南米の広大な農地に着目したのである。南米の国々は、日本や北米など北半球の自然災害の影響を受けにくい。そして多くの日本人移民がいることも、大きなメリットだった。

中田氏は「日本の食糧確保と南米の日本人移住者が故郷に錦を飾るお手伝い。この二つを事業の柱としました」と語る。当初は官民が連携した第3セクター方式を模索したが、「県内農家の経営にマイナスになる」との意見も出て、岐阜県は手を引いた。中田氏も「予算主義に縛られない、自由度の高い経営が望ましい」と考えた。そして2000年12月にギアリンクスを設立。一口10万円の出資を募り、志を同じくする企業経営者が経営を担当する形となった。

岐阜県民をはじめ日本国民の緊急時の食糧確保と、日本人移住者の支援——。公共性の高い社会貢献を目的として掲げた、



日本人移住者ととともに

民間資本100%の企業が誕生したのである。

## あくまでも生産者の立場を軸足に

社名「ギアリンクス」には、岐阜（ギ）とアルゼンチン（ア）をつなぐ（リンク）という意味が込められた。450名以上から1億円近くの出資を集め、日本人移住者から農産品を買うだけでなく、アルゼンチンに1250ヘクタールの農場を購入して生産活動も行う。農産品の輸入のみならず、生産を行うことが中田氏のこだわりだ。

「われわれはあくまでも生産者です。農産品を輸入する商社的な仕事を行いながらも、自らが生産者という軸足は忘れません。安いものを高く売るという経済性だけでなく、移住者と同じ目線で考えることが大切なのです」と中田氏は強調する。

そういった志を持って中田氏は南米各地を回った。最初のうちは、日本人移住者の反応は冷ややかだった。それでも自ら生産に携わる「本気度」が理解され、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、メキシコ各国の日本人移住者と取引を始めるまでにな



った。

生産する作物は、有機栽培の大豆やトウモロコシをはじめ、マカダミアナッツ、ニンニク、さらに豆腐や焼酎など加工食品にも及ぶ。

スタートから10年以上が経過したが、必ずしも順風満帆だったわけではない。中田氏は「輸送中に作物に虫がわくなどして、もうやめようと思うことは何度もありました」と振り返る。日本の消費者が求める品質基準を満たすレベルにするのも大変だった。そして「何より厳しかったのは、黒字にならないこと。

事業経営にとって、赤字は絶対にダメなことですから」と話す。

「意義深い事業だから、赤字でも構わないと考えるのは間違いです。われわれの行動の意味を理解していただいても、買ってもらえる顧客を探す努力が不十分だから、赤字になるのです」と、中田氏は自戒する。そこに「公共に資する事業だから」という甘えを断ち切る厳しい姿勢がうかがえる。

## 豆腐100万丁で復興支援

そういった状況の中、11年3月に東日本大震災が発生。当時、中田氏は南米を視察中で、パラグアイの日系農家から「何か支援できないだろうか」との相談を受けた。パラグアイの平均所得は日本の15分の1であり、現金を送るのは厳しい。そこで、日系農家が生産した大豆100ト

## 三つの元気を掲げる「ちこり村」

POINT OF VIEW

ギアリンクスを牽引する中田氏は、「安全・安心」をテーマに、モヤシなどのスプラウト野菜を生産・販売するサラダコスモを経営。同社は、観光施設「ちこり村」も運営している。チコリはヨーロッパで広く食べられている野菜で、同社はその普及を目指す。

ちこり村は、「日本の農業の元気」「高齢者の元気」「地元の元気」を掲げ、休耕田を活用したチコリの生産、60歳以上のパートタイマーの積極的な活用、観光施設による地元の活性化などに取り組んでいる。『ちこり焼酎』や『ちこり茶』といった商品の販売をはじめ、併設の農家手づくりレストランは平日でも昼時は満席になる好評ぶり。「道の駅」のような施設を、企業が独自に運営している点が独創的だ。

ンを送ってもらい、それを原料につくった豆腐100万丁を被災地に届けることを考案。日本で生産体制などを熟慮する前に、その場で実施を即断した。

この「豆腐100万丁プロジェクト」は、パラグアイ政府も支援に動いて大規模な運動へと発展。パラグアイと日本の国旗をあしらった「心はひとつ〜パラグアイ国民は日本を応援します。〜」と描かれたパッケージも中田氏が考案した。日本国内で豆腐を製造する協力工場を募り、4月中旬には被災地への配給をスタートさせた。

そういった取り組みが評価され、12年1月には野田佳彦首相からパラグアイの日本人団体などへ感謝状が贈られた。5月にパラグアイのルゴ大統領が来日した際は、天皇陛下がこの復興支援活動に対して謝意を述べられた。

「とにかく何かしたいという思いが、大きく評価されました。天皇陛下からお言葉をいただけるなんて、誠にありがたいことです。日本人農業移住者が故郷に錦を飾るお手伝いができた、うれしく思います」と中田氏は語る。豆腐100万丁をつくっても、まだ大豆が余っているため、プロジェクトは今後も継続する見通しだ。

「日本の食糧確保と南米移住者の支援という2本柱で社会に貢献する」ことを目標に掲げるギアリンクスは、東日本大震災という大きな災害に際して貴重

## INTERVIEW

### 商売には利益以外の価値観が欠かせない

——社会貢献を打ち出す事業には、どういった考え方が必要でしょうか？

**中田** まずは自分の足元があやふやではいけません。私がギアリンクスの経営に携わることができるのは、本業であるサラダコスモの経営基盤が盤石であるからこそ。自分の身の丈に合った社会貢献のサイズを見極めることが肝要です。

——いきなり大きなことを目指してはダメですね。

**中田** そんなことをしたら、必ず失敗します。自分サイズの社会貢献とは何かをきちんと把握し、順を追って目標を大きくしていくことが大切です。

——企業である限り、利益を出す必要があります。社会貢献との両立はどう考えればよいのでしょうか？

**中田** 私は30年以上もサラダコスモの経営を続けていますが、若いころは利益を出すことこそが最優先だと考えてきました。しかし、近江商人の「金を儲けて道半ば、施して、人を育てて一人前」という言葉を知り、考えを変えました。儲けた金を社会に還元し、人を育てることが大切なのです。ギアリンクスの事業は、社会的に意義深いもの。食糧自給率の向上と南米の日本人移住者の支援という、本来は政府が行うような事業に誇りを持っています。利益の面ではまだまだ踏ん張りどころですが、「豆腐100万丁プロジェクト」で一つの成果を出すことができました。事業の成功例として、サラダコスモの経営にも反映させたいと思っています。

な役割を果たした。それは、平時から積み上げた努力の成果である。

「社会貢献の事業は、通常の事業に比べて5倍ぐらい利益を出すのが難しい。しかし、利益

の大きさだけがモノサシではありません。いかに社会に還元するかという価値観も大切です」と中田氏は語る。こういった熱い思いが、社会貢献事業の牽引力になっているのだ。



パラグアイと日本を結んだ「豆腐100万丁プロジェクト」

## PROFILE

所在地：〒505-0051 岐阜県美濃加茂市加茂野町鷹之巣343 桜井食品(株)内 TEL:0574-55-0003 資本金:9990万円 売上高:約2億円(2011年)  
従業員数:7名 事業内容:日本国の緊急時の食糧確保と南米日本人移住農家の支援(農産物の生産・販売・輸出入、農場の経営、不動産の賃貸)  
<http://www.gialinks.jp/>